

食生活改善推進員の歴史

昭和21年	<ul style="list-style-type: none">厚生省公衆衛生局に栄養課が新設される
昭和23年	<ul style="list-style-type: none">保健所法により、保健所に栄養士が配置されるこのころより婦人の栄養改善の意識が高まり、料理講習会開催・共同炊事などが盛んとなる
昭和24年	<ul style="list-style-type: none">栄養改善普及運動(現在の食生活改善推進普及運動月間)が始まる
昭和25年	<ul style="list-style-type: none">栄養改善モデル地区の取り組みや、婦人会を中心としたリーダーによる自主的な活動、住民参加の栄養祭、料理コンクールなどが開かれるようになる (平均寿命男子59.57歳、女子62.91歳)
昭和27年	<ul style="list-style-type: none">栄養改善法が公布される
昭和29年	<ul style="list-style-type: none">厚生省主催で、第1回食生活改善コンクールと食生活改善中央大会が開催される (学校給食法公布。米2年間連続凶作に見舞われる)
昭和30年	<ul style="list-style-type: none">財団法人 日本食生活協会が設立される
昭和31年	<ul style="list-style-type: none">栄養指導車(キッチンカー)の巡回が始まる(財)日本食生活協会会長・賀屋興宣、副会長・南喜一就任
昭和32年	<ul style="list-style-type: none">保健所で栄養教室が始まる栄養改善地区組織活動のリーダーの育成と、修了生による伝達活動が盛んとなる
昭和33年	<ul style="list-style-type: none">厚生省より「六つの基礎食品」の普及について通知される
昭和34年	<ul style="list-style-type: none">厚生省より「栄養及び食生活改善実施地区組織の育成について」が通知されるボランティアによる食生活改善の推進が始まる「よい食生活をすすめるためのグループ講習会」始まる (財)日本食生活協会「第1回全国スキムミルク料理コンクール」
昭和35年	<ul style="list-style-type: none">宮城県食生活改善推進員協議会結成。全県で初めて組織化される(財)日本食生活協会主催で「保健所栄養士業務研修会」を開催(43年まで計14回開催)する

昭和36年	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)日本食生活協会のキッチンカー全国巡回事業が修了する ・「栄養指導車のしおり・ゆたかな食生活への道」のパンフレットを各県に配布する(年4回、63号まで発行) ・厚生省、栄養指導車建造費の補助を行うようになる
昭和38年	<ul style="list-style-type: none"> ・スキムミルク料理コンクールが普及講習会に代わる ・大豆及び大豆製品、植物油を中心とした食生活改善講習を実施する (「出稼ぎ、三ちゃん農業が広がる」)
昭和39年	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回全国栄養教室修了者団体リーダー研修会が開催される(於・神奈川県箱根、主催・(財)日本食生活協会、後援・厚生省)1市26県49人が参加。うち県組織での参加は、宮城、神奈川、長野、岡山、横浜市のみ4県。今後も継続して交流会をもちたいとの声があがり、全国組織結成の気運が高まる ・厚生省と(財)日本食生活協会の共催で、第1回栄養と健康展が開催される(於・横浜市、大阪市)
昭和43年	<ul style="list-style-type: none"> ・「私達の健康は私達の手で」のスローガンを打ち出す ・第2回リーダー研修会が開催される(於・岡山県) 43道府県より145人の参加。全国組織結成準備会事務局世話人・松谷満子を選出し、全国的視野での問題の捉え方の必要性和、共通課題への取り組みを痛感する、との議論があがった ・「私達の健康は私達の手で」のパンフレットを発行する
昭和44年	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回リーダー研修会が開催される(於・宮城県 38道府県119人参加。45年秋、全国組織結成を決める。結成準備委員として、宮城、秋田、新潟、千葉、神奈川、山梨、長野、福井、滋賀、三重、岡山、熊本、鹿児島、横浜市、事務局・(財)日本食生活協会) ・シンボルマークの募集を行う
昭和45年	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)日本食生活協会南喜一会長が死去。理事長・洲上辰雄、常任理事・松谷満子が就任 ・栄養教室修了者団体全国組織結成準備委員会を開催(14委員) 準備会代表に神奈川県・田宮いく会長。規約、会費1人30円などが検討される ・第4回リーダー研修会開催される(於・神奈川県 44道府県より448人参加) ・全国栄養教室修了者団体連絡協議会設立総会が開催される (於・神奈川県 14県1市、会員2万人) ・第1回全国栄養教室修了者団体連絡協議会結成大会 神奈川県にて開催 (1,100人参加、経過報告、シンボルマークの発表 応募数33点・杉田豊・筑波大学教授、大会宣言。郷土食を展示する)

昭和46年	<ul style="list-style-type: none"> ・20県1市で県組織ができる。会員数28,939人。(財)日本食生活協会より各県協議会に会旗を贈呈する ・神奈川県協議会、当組織として初めて保健文化賞(第23回)を受賞する ・宮城県、神奈川県、岡山県、鹿児島県、第1回南喜一賞を受賞する ・第5回リーダー研修会開催 ・第2回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 千葉県にて開催
昭和47年	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 長野県にて開催
昭和48年	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり「わが家の食卓コンクール」事業開始される ・「牛乳・乳製品料理講習会」が開始される ・第25回保健文化賞 岡山県協議会受賞 ・第4回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 新潟県にて開催
昭和49年	<ul style="list-style-type: none"> ・南賞運営委員長に橋本龍太郎衆議院議員が就任 ・第5回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 滋賀県にて開催
昭和50年	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)日本食生活協会、栄養改善特別対策事業用教材、みんなの健康づくり「基礎編」「実践編」を作成する ・厚生省より、栄養教室を修了して地域で活動するリーダーを、「食生活改善推進員」の名称で呼ぶとの方針が提示される ・厚生省が主催・実施していた「全国食生活改善大会」が全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会の併催となる ・食生活改善推進員の地区組織活動・個人に対し、厚生大臣賞が授与される(於・鳥取県) ・第6回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 鳥取県にて開催
昭和51年	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 茨城県にて開催
昭和52年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省より(財)日本食生活協会へ食生活改善推進員リーダー研修会が委託される ・第8回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 岡山県にて開催
昭和53年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省第1次国民健康づくり対策が展開される。健康づくり元年として、総合的な健康づくり施策「国民の健康づくり地方推進事業及び婦人の健康づくり推進事業」を開始される ・第9回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 兵庫県にて開催

昭和54年	<ul style="list-style-type: none"> ・国の婦人の健康づくり問題研究会が設置される (代表・橋本龍太郎衆議院議員、山東昭子参議院議員) ・食生活を見直すグループ講習会(米)が始まる ・第10回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 新潟県にて開催
昭和55年	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)日本食生活協会「食生活改善推進員活動要領」を発表 ・(財)日本食生活協会会長・松谷満子、理事長・洲上辰雄が就任 ・第11回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 熊本県にて開催
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心と体の健康づくり「母と子の料理教室」が始まる ・健康づくり「母と子の食卓コンクール」も始まる ・第33回保健文化賞 岐阜県平田町協議会受賞 ・第12回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 岐阜県にて開催
昭和57年	<ul style="list-style-type: none"> ・第34回保健文化賞 兵庫県協議会受賞 ・第13回全国栄養教室修了者団体連絡協議会大会 石川県にて開催
昭和58年	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教室修了者団体連絡協議会の名称を全国食生活改善推進員団体連絡協議会へ改称される ・婦人の健康づくり推進事業に食生活改善推進員教育事業が加わる 63年までに70世帯に1人、全国48万人の養成目標が出される (平均寿命80歳を超える。男子74.54歳、女子80.18歳) ・「四訂日本食品成分表」が発表され、食生活改善推進員用の成分表が作成される ・第35回保健文化賞 熊本県阿蘇町協議会受賞 ・第14回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 鹿児島県にて開催
昭和59年	<ul style="list-style-type: none"> ・『食生活改善推進員教育テキスト』刊行される ・厚生省・栄養課が健康増進栄養課へ改称される ・第36回保健文化賞 富山県協議会受賞 ・第15回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 埼玉県にて開催
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> ・薄味の食事習慣を育てる「減塩テーブ」を栄研化学と(財)日本食生活協会が協賛で発表する ・厚生省「健康づくりのための食生活指針」が策定・公表される 増加しつつある成人病予防の観点から、国民が食生活改善の自覚と、その実践を図ることを目的。これの普及が、食生活改善推進員の中心的活動テーマとなる ・第37回保健文化賞 鳥取県協議会受賞 ・第16回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 佐賀県にて開催

昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食生活改善推進員団体連絡協議会会歌を募集。応募数は180点となる ・第38回保健文化賞 愛媛県協議会受賞 ・第17回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 富山県にて開催
昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> ・第39回保健文化賞 三重県協議会受賞 ・第18回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 愛媛県にて開催
昭和63年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省、「第2次国民健康づくり対策」「アクティブ80ヘルスプラン」が通知される 「健康づくりのための運動普及推進事業」が開始される ・会歌「今日がある」を発表。(作詞・能村登四郎、作曲・村上正治) ・(財)日本食生活協会 淵上辰雄理事長死去、佐分利輝彦理事長が就任 ・第40回保健文化賞 宮城県協議会受賞 ・第19回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 三重県にて開催
平成元年	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員手帳を食生活改善推進員団体連絡協議会、17万人の会員に配布する ・第41回保健文化賞 新潟県協議会受賞 ・第20回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 宮城県にて開催
平成2年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省「食生活改善推進員について(知事宛通知)」が公表される 国民の健康づくり地方推進事業の中に「食生活改善事業」を明確に位置づけると共に、食生活改善推進員が、運動普及推進員になることが奨励された ・第42回保健文化賞 長野県協議会受賞 ・第21回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 新潟県にて開催
平成3年	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食生活改善推進員団体連絡協議会会員数20万人、組織数43道府県・2特別市となる ・第43回保健文化賞 大分県協議会受賞 ・第22回全国食生活改善推進員団体連絡協議会20周年大会 東京プリンスホテルにて開催
平成4年	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法の保健事業実施要領に食生活改善推進員が生活習慣改善指導支援ボランティアとして記載される ・第44回保健文化賞 埼玉県協議会受賞 ・第23回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 大分県にて開催
平成5年	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康づくりのための運動指針」、「健康文化都市構想」が発表される(44県・2特別市、会員21万人) 〈高齢化社会に入る。65歳以上が人口の14.1%〉

平成6年	<ul style="list-style-type: none"> ・第45回保健文化賞 山口県協議会受賞 ・第24回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 埼玉県にて開催 ・食生活改善推進員の愛称が全国会員の応募により「ヘルスマイト」に決定する ・婦人の健康づくり推進事業、婦人の健康診査に骨密度測定が加わる ・「健康づくりのための休養指針」が発表される ・WHO主催の世界教育会議で活動を発表する(千葉県幕張メッセ) ・第46回保健文化賞 山形県協議会受賞 ・第25回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 山口県にて開催
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省主管課長名で「食生活改善推進員の活動について」が通達される ・第47回保健文化賞 香川県協議会受賞 ・第26回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 山形県にて開催
平成8年	<ul style="list-style-type: none"> ・「第1回若手リーダー研修会」が始まり、若手の育成強化の取り組みが始まる ・「健康づくりのためのたばこ対策行動指針」が発表される ・第48回保健文化賞 群馬県協議会受賞 ・第27回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 香川県にて開催
平成9年	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健法が施行される ・「婦人の健康づくり推進事業」が一般財源化され、地方交付税に組み込まれ食生活改善推進員の養成が市町村で実施されることになった ・「食生活改善推進員養成講座・活動ビデオ」が広報啓発用として完成し各県協議会へ送付する ・「全国減塩マップ調査事業」を実施する 全国7,500人を対象に減塩テープによるみそ汁の塩分調査及びアンケート調査を実施する(46県2特別市、会員23万人) ・第49回保健文化賞 岩手県協議会並びに福井県協議会受賞 ・第28回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 群馬県にて開催
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> ・「食生活改善推進員の養成および地区組織活動について」、厚生省主管課長より市町村の養成を従来の40時間程度を行うことで通知される ・「在宅介護食ボランティア事業」が始まり講習会が全国各地で始まる ・「在宅介護食嗜好調査」を実施する ・(財)日本食生活協会佐分利輝彦理事長が死去、苫米地孝之助理事長が就任 ・第50回保健文化賞 横浜市協議会並びに鹿児島県協議会受賞 ・第29回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 岩手県にて開催

平成11年	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法「介護予防・生活支援事業」に食生活改善推進員の支援事業が加わる ・第51回保健文化賞 石川県協議会受賞 ・第30回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 横浜市にて開催
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21」の推進のため「ヘルスサポーター21モデル事業」が始まる ・30周年を記念して全国2,181市町村会旗の贈呈を行う ・(財)日本食生活協会 松田朗理事長が就任 ・第52回保健文化賞 茨城県協議会受賞 ・第31回全国食生活改善推進員団体連絡協議会30周年大会 東京帝国ホテルにて開催
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヘルスサポーター21事業」が国庫補助事業(健康づくり支援者養成事業)となる ・第53回保健文化賞 長崎県協議会受賞 ・第32回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 茨城県にて開催
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活指針普及のため農林水産省より「食生活指針普及ボランティア事業」が始まる ・健康増進法が公布される ・第54回保健文化賞 青森県協議会受賞 ・第33回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 長崎県にて開催
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本21 滋賀大会開催へ参画 ・健康日本21 岩手大会開催へ参画 ・第1回ニッポン食育フェア(農林水産省)出展 ・(財)日本食生活協会 苫米地孝之助理事長が就任(46県・3特別市、会員23万人) ・第55回保健文化賞 北九州市協議会受賞 ・第34回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 青森県にて開催
平成16年	<ul style="list-style-type: none"> ・「母と子の料理教室」から「おやこの食育教室事業」となる ・健康日本21 山梨大会開催へ参画 ・第2回ニッポン食育フェア(農林水産省)出展 ・第56回保健文化賞 大阪市協議会受賞 ・第35回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 北九州市にて開催
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> ・食育基本法が公布される。食育推進基本計画の中に、食生活改善推進員がその担い手として位置づけられる。食育アドバイザーとして活動開始 ・食事バランスガイドが作成される ・「よい食生活をすすめるための事業」の中で、健康づくり「わが家の食卓コンクール事業」に代り、「スポーツ少年と食育」事業が開始される

平成18年	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回ニッポン食育フェア(農林水産省)出展 ・健康日本21 鹿児島大会開催への参画 ・(財)日本食生活協会 北郷勲夫理事長が就任 〈高齢社会に入る 65歳以上が人口の21%〉 ・第57回保健文化賞 山梨県協議会受賞 ・第36回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 大阪市にて開催
平成19年	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善・食育推進自主活動支援事業が始まる ・「男性のための料理教室事業」が始まる ・健康日本21 岡山大会開催へ参画 ・第1回食育推進全国大会(内閣府・大阪府)参画 ・第58回保健文化賞 大阪府協議会受賞 ・第37回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 山梨県にて開催
平成20年	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の低栄養予防教室事業」が始まる(46県・4特別市、会員20万人) ・第8回健康日本21全国大会 福井県にて開催へ参画(厚生労働省) ・第2回食育推進全国大会 福井県にて開催へ参画(内閣府) ・健やか生活習慣フェスタの開催に協力(厚生労働省) ・第59回保健文化賞 高知県協議会受賞 ・第38回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 大阪府にて開催
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> ・第9回健康日本21全国大会 熊本県にて開催へ参画(厚生労働省) ・第3回食育推進全国大会 群馬県にて開催へ参画(内閣府) ・第60回保健文化賞 熊本県協議会受賞 ・第39回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 高知県にて開催
平成22年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとりでもクッキング事業」が始まる ・第10回健康日本21全国大会 富山県にて開催へ参画(厚生労働省) ・第4回食育推進全国大会 島根県にて開催へ参画(内閣府) (46県・5特別市、会員19万人) ・第61回保健文化賞 岐阜県協議会受賞 ・第40回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 熊本県にて開催
平成22年	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康増進重点プロジェクト事業」実施 ・ヘルスサポーター事業終了 ・第11回健康日本21全国大会 愛媛県にて開催へ参画(厚生労働省) ・第5回食育推進全国大会 佐賀県にて開催へ参画(内閣府) ・(財)日本食生活協会・理事長池田義雄が就任 ・第62回保健文化賞 北海道協議会受賞 ・第41回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 岐阜県にて開催

平成23年

- ・食生活改善推進員養成にポイント制導入
- ・「生活習慣病ワースト25ステップアップ事業」実施
- ・第12回健康日本21全国大会 秋田県にて開催へ参画(厚生労働省)
- ・第6回食育推進全国大会 静岡県にて開催へ参画(内閣府)
(第63回保健文化賞概当県無し)
- ・第42回全国食生活改善推進員団体連絡協議会大会 北海道にて開催